

投資情報ウィークリー

2023年3月6日号
調査情報部

相場見通し

■中国の2月PMIは上振れ

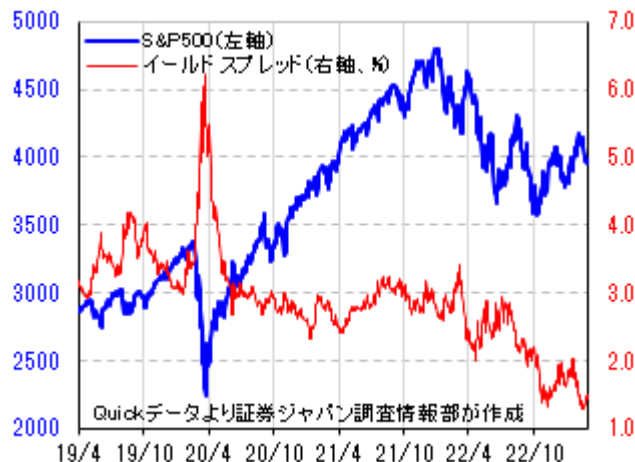
中国2月のPMI（国家統計局）は、製造業が52.6と2カ月連続上昇、2012年4月以来の高水準。ゼロコロナ政策終了と春節以降の生産回復加速がみられた。非製造業も56.3（1月54.4）と市場予想を上回った。リオープンで航空・宿泊や飲食・娯楽などが牽引役となった。一方、耐久消費財など依然需要が低迷し、不動産市場も厳しく、5日に始まる全人代で景気刺激的な政策が示されるか、また23年GDP伸び率目標が5%以上となるかが焦点。

■累進配当政策

先週、味の素は「中期ASV経営2030ロードマップ」を発表した。そもそも同社は、事業を通じ経済価値と社会価値の共創を目指すAjinomoto Group Shared Value（ASV）経営を推進していたが、新たに「ASV指標」（経済価値指標と社会価値指標）を導入、2022～25年度の事業利益成長率（CAGR）を15%とし、企業価値向上を目指す。経済価値指標の目標は、2025年度にROE18%（今年度予想11%）、ROIC13%（同8%）、EBITDAマージン17%（同15%）、30年度にROE約20%、ROIC約17%、EBITDAマージン19%などとかなり意欲的。また、株主還元の方針も示した。ノーマライズドEPSに基づく配当（非定常的な損益を除外）とし、累進配当政策導入も決めた。累進配当政策とは、減配せずに配当を維持・増額するもので、三菱商事、丸紅、伊藤忠などの大手商社が相次いで導入するなど注目度も高まっている。3月期末に向けて重要なテーマ「配当」利回りに改めて注目したい。

■今週のポイント

先週は、FRB当局者がデータ次第としながらタカ派的な発言を相次いで行ったが、当局者の意図通り、今後4回連続の利上げがありそうなどと、高く、そして長い金融引き締めを市場は織り込み始めた感がある。先週の米債券市場では、10年債利回りなど全ての年限で金利は4%を超えた一方で、米国株式市場は比較的底堅く（ある高官が夏にも利上げ停止が出来る状況になるかもと発言）、株価の割高感が懸念されている（右下図を参照）。今週は、パウエル議長の上下院での議会証言や週末の2月雇用統計など、インフレ動向が再び焦点となろう。そのため、米国株の動向を睨んで投資家は様子見姿勢になり、日経平均などの指数は膠着状態となる可能性もある。尤も、世界がハードリセッションに陥らないという前提であれば、日本株のバリュー投資が続く可能性が高いと考え、企業価値向上や株主還元強化に取り組み始めた低バリューの銘柄を引き続き推奨したい。9～10日の日銀政策決定会合では、物価指標（例えば2月東京都区部のコアCPIは前年同月比3.3%上昇と1月比で大幅低下）などを見ても政策修正は行われないがメインシナリオながらも、YCC再修正の可能性も否定できず、週後半は要注意か。なお、日経平均採用銘柄の定期入れ替えが公表され、新規にオリエンタルランド、日本航空、ルネサスエレクトロニクスが採用された。



(増田 克実)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆東証プライム・スタンダード上場の主な取組良好銘柄群

二市場信用倍率は1月16日時点の6.17倍をピークに下降に転じ、2月20日時点で4.49倍まで低下してきた。個別でも東証プライム上場で信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の19%に相当する349銘柄存在しており、逆日歩銘柄（零銭を除く）も東証全体で347銘柄に達している。下表には東証プライム・スタンダード上場で信用倍率・日証金貸借倍率が共に1倍未満で株不足が発生している主な銘柄群を掲載した。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄が散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. 東証プライム・スタンダード上場の主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
3387	クリレスHD	1012	47.2	7.67	0.59	-4.7	0.02	0.01	3.6	3.73	7.02	7.29
9861	吉野家HD	2364	35.5	2.8	0.42	-55.2	0.04	0.07	0.72	-0.05	1.53	1.83
1419	タマホーム	3435	11.6	3.13	4.94	9.3	0.09	0	1.38	6.09	18.12	30.33
2651	ローソン	5310	24.1	1.87	2.82	2	0.11	0.14	-0.52	1.14	3.09	7.11
7936	アシックス	3595	32.9	3.85	1.22	3.5	0.15	0.07	4.41	12.78	16.69	27.63
8267	イオン	2507.5	85.6	2.17	1.43	19.7	0.16	0.43	-1.18	-3.87	-6.01	-7.18
3197	すかいらーく	1598	363.1	2.3	0.18	-	0.2	0.04	0.35	2.23	2.54	2.26
7912	大日印	3715	14.7	0.89	1.72	0.3	0.22	0.03	1.08	9.65	23.1	25.33
2502	アサヒ	4865	15.6	1.19	2.36	6.8	0.23	0.02	1.14	8.55	12.28	11.22
7550	ゼンショーHD	3855	41.7	5.27	0.62	6.7	0.23	0.01	0.73	9.86	12.74	10.07
7581	サイゼリヤ	3115	34.4	1.6	0.57	-32.2	0.26	0.06	2.16	-0.12	1.64	7.26
6506	安川電	5520	28	4.39	1.15	30	0.27	0.01	3.46	7.79	16.08	21.4
8111	ゴールドウイン	11920	26.8	7.2	0.75	29.2	0.29	0	1.03	11.33	18.3	30.49
8179	ロイヤルHD	2687	51.9	3.22	0.55	39.1	0.29	0	3.29	7.18	10.13	13.71
8114	デサント	3815	28.8	2.9	1.04	62.8	0.3	0.63	-2.42	1.26	11.16	9.93
3994	マネフォ	4375	-	7.21	-	-	0.3	0.02	-2.53	-11.12	-4.76	1.64
3382	セブン&アイ	6049	19	1.46	1.7	30.4	0.35	0.16	-0.26	-0.04	2.8	4.75
2670	ABCマート	6750	24	1.86	2.51	24.9	0.38	0.49	0.05	-1.14	-3.19	-1.02
3186	ネクステージ	3050	14.1	4.3	1.04	28.4	0.41	0.08	-0.29	-0.12	8.52	5.15
6857	アドテスト	10950	15.4	6.09	1.23	49.6	0.42	0.03	0.44	8.54	14.09	25.17
8795	T&D	2035	-	1.29	3.04	-	0.42	0.08	-0.52	-1.71	3.95	18.47
6146	ディスコ	42000	20.2	4.71	2.07	13.1	0.43	0.17	-1.75	3.37	5.44	11.09
4443	Sansan	1572	492.7	15.97	-	-27.7	0.43	0.14	2.47	-2.95	4.18	6.14
6273	SMC	70100	20.6	2.7	1.28	10.6	0.44	0	1.02	4.01	11.16	11.99
6481	THK	3155	17.2	1.16	1.74	-11.2	0.45	0.08	2.55	11.53	16.6	18.9
8331	千葉銀	970	11.7	0.67	2.88	9.7	0.45	0.09	-2.07	-1.04	1.43	10.35
2702	マクドナルド	5480	34.6	3.52	0.71	2.1	0.45	0.01	1.14	3.94	5.84	7
2871	ニチレイ	2664	16	1.51	1.95	0.7	0.46	0.17	-0.67	-0.87	-2.51	1.98
5101	浜ゴム	2574	8.9	0.67	2.6	1.9	0.48	0	-0.56	13.92	18.05	15.94
7272	ヤマハ発	3525	7.4	1.18	3.68	-3.9	0.51	0.08	1.32	5.77	9.88	12.46
9697	カプコン	4355	24.9	6.16	1.05	12.8	0.51	0.03	0.81	1.12	2.68	5.96
4776	サイボウズ	2621	80.9	26.95	0.53	148.2	0.52	0.01	0.33	-0.82	4.89	22.15
2264	森永乳	4670	13.2	0.96	1.92	-24.5	0.52	0.02	0.25	-0.87	-1.73	3.69
6707	サンケン	9610	29	2.16	0.31	67.9	0.53	0.03	2.93	14.68	27.35	48.93
2897	日清食HD	11420	30.4	2.69	1.22	6.7	0.53	0.08	0.54	4.21	7.65	10.88
3563	F&LC	3380	65.1	6.26	0.66	25.6	0.54	0.11	-1.14	3.87	12.03	23.12
4922	コーセー	15180	65.1	3.34	0.92	-28.5	0.54	0.29	1.06	2.15	4.84	3.58
1928	積ハウス	2574	9.7	1.04	4.04	13	0.56	0.08	0.11	2.63	5.37	4.59
1801	大成建	4460	12.6	1.01	2.91	-3.1	0.59	0.07	0.49	2.43	4.71	6.84
9064	ヤマトHD	2299	18.5	1.37	2	-31.2	0.61	0.06	-0.29	0.05	4.27	3.78
9119	飯野海	1088	5.2	1.06	5.69	104.6	0.62	0.27	1.2	12.82	16.12	27.57
6324	ハーモニック	4790	67.9	4.45	0.58	10.9	0.63	0.11	-0.12	4.2	14.16	8.88
3923	ラクス	1671	272.5	33.8	0.11	-5.5	0.66	0.2	-1.24	-5.98	-2.23	0.53
6305	日立建機	3200	10.9	1.07	3.59	-8.9	0.74	0.19	2.92	4.37	5.61	7.9
9107	川崎汽	3275	1.2	0.55	12.21	0.4	0.77	0.17	-1.56	5.26	12.51	23.81
2267	ヤクルト	9410	29.3	2.87	0.95	15.2	0.78	0.15	0.74	2.27	5.27	9.32

※指標は3/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

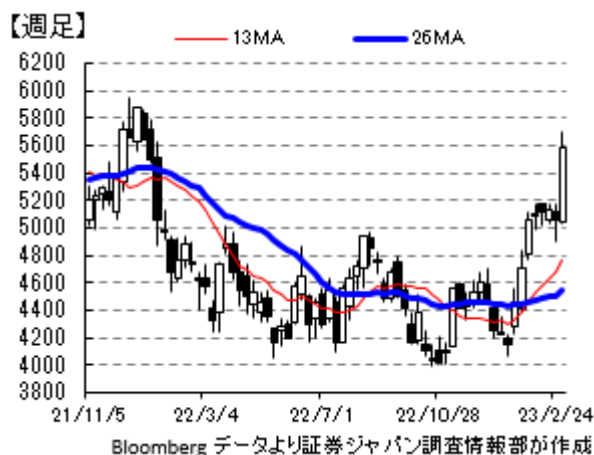
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6506 安川電機

サーボモータとインバータで世界トップ。産業用ロボットの累積出荷でも首位。23年2月期第3四半期(3~11月)業績は売上高が前年同期比14.0%増の4075.2億円、営業利益が同20.5%増の481.3億円となった。半導体・電子部品市場の需要が高水準で推移し、自動車市場でもEV化やリチウムイオン電池関連投資の拡大が寄与した。また、部品の需給逼迫も緩和し、生産の回復につながった。部門別でモーションコントロール(ACサーボモータ、インバータなど)は米国を中心に設備投資が継続し、前年同期比9.0%増収となったものの、原材料価格や物流費の高騰など

により、同12.0%営業減益となった。ロボット(産業用、半導体製造装置用ロボットなど)は、自動車のEV化やリチウムイオン電池の需要拡大を背景に、同23.5%増収、50.3%増益と大きく伸びた。システムエンジニアリングでは太陽光発電用パワーコンディショナーが伸ばしたものの、鉄鋼プラントや上下水道用電機システム関連が伸び悩み、同9.3%減収、38.4%減益となった。通期見通しは想定為替レートを円高方向に修正したものの、部品の需給ひっ迫緩和で生産が増加するとみて、計画は据え置いている。なお、第4四半期の想定為替レートは1ドル130円、1ユーロ140円で、1%の変動(年間)で、米ドルは営業利益で2.1億円、ユーロは1.2億円の影響がある。第3四半期までの受注動向ではロボットの高い伸びが続いており、自動車関連需要の拡大による好調が見込まれる。また、ゼロコロナ政策を解除した中国の回復も見込まれ、上振れ着地の可能性もあろう。



[決算説明会補足資料](#)

6674 GSユアサ

世界第2位の鉛蓄電池メーカーで、車載用、産業用が主力。リチウムイオン電池に注力中で車載をはじめ、宇宙分野にも展開。23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比19.7%増の3748.8億円、営業利益が同36.6%増の189.9億円となった。国内の自動車電池事業は新車用が半導体不足によるメーカーの減産で前年並み、補修用が微減となったものの、販売価格是正が進み、前年同期比7.3%増収となった。だが、セグメント利益は販売数量減で、同0.9%減益となった。一方、海外は東南アジアでのオートバイ向けの好調、トルコ拠点の連結化

による自動車向けの増加、さらに売価見直しや円安等により、同35.4%増収、43.6%増益となった。産業電池電源事業は再生可能エネルギー向けが伸びる一方、大型案件の剥落やバックアップ電源の減少で同5.4%減収となったものの、販売構成の変化で利益は同72.1%増と好調だった。車載用リチウムイオン電池では「ブルーエナジー」の第2工場稼働開始によりハイブリッド車用リチウムイオン電池が伸び、同36.1%増収となったが、経費の増加などにより同24.9%減益となった。特殊電池では航空機用



参考銘柄

リチウムイオン電池が補修向けで増加し、同 2.6%増収、157.7%増益となった。通期の見通しは据え置かれているが、今期は第 5 次中計の最終年度として、当初目標を上回る売上高 5200 億円（前期比 20.3%増）、営業利益 280 億円（同 23.5%増）と過去最高を目指す。通期計画に対する第 3 四半期までの進捗状況は営業利益で 67.8%だが、前期の 61.3%や前々期の 57.9%を上回っている。自動車メーカーの生産回復によるハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加や再生可能エネルギー向け需要の拡大などで、計画を上回る可能性もあろう。



[決算説明会資料](#)

（大谷 正之）

4348 インフォコム

2023 年 3 月期通期業績予想の下方修正を発表。下方修正後の 2023 年 3 月期通期業績予想は、売上高が前期比 9.9%増の 710.0 億円（従来予想比変わらず）、営業利益が前期比 5.9%減の 95.0 億円（従来予想比 10 億円減）、営業利益率が前期比 2.2 ポイント低下の 13.4%を見込んでいる。セグメント別では、ネットビジネス事業の売上高が前期比 13.5%増の 460.0 億円、営業利益が前期比 16.2%減の 65.0 億円、営業利益率が前期比 5.0 ポイント低下の 14.1%を見込んでいる。前期はコロナ禍での巣籠り需要の反動や海賊版サイトの拡大などの影響を受けて、広告宣伝投資を抑制していたものの、前期第 4 四半期に見直したマーケティング施策、今期上期に実施したテストマーケティングの結果を受けて、下期にはマーケティング投資を強化していることから、営業利益率は前期比で低下することを見込んでいる。なお、マーケティング投資の強化を受けて、従来予想比で営業利益が 5 億円の下方修正となったものの、売上高は 10 億円の上方修正となっており、第 4 四半期の売上高は 124 億円と四半期ベースで過去最高の売上高を更新することを見込んでいる。IT サービス事業の売上高は前期比 3.9%増の 250.0 億円、営業利益は前期比 28.8%増の 30.0 億円、営業利益率は前期比 2.3 ポイント改善の 12.0%を見込んでおり、注力領域であるヘルスケアの売上高は前期比 2.0%増の 105.0 億円を見込んでいる。企業向けが順調に推移している一方で、病院向けの案件において稼働時期の延期などが発生しており、従来予想比で売上高で 10 億円、営業利益で 5 億円の下方修正となった。



電子コミック市場はコロナ禍の反動や海賊版サイトの影響により成長率が鈍化していたものの、大規模海賊版サイトの閉鎖により徐々に海賊版サイトの悪影響が縮小してきていることから、同社の業績も再成長軌道に回帰していくものと思われる。なお、同社では 2026 年 3 月期までの中期経営計画を発表している。2026 年 3 月期通期の業績目標は、売上高で 1,000 億円、EBITDA で 150 億円となっており、2023 年 3 月期通期決算発表後に公表される予定の中期経営計画の詳細や株主還元方針などを確認したい。

（下田 広輝）

参考銘柄

8316 三井住友FG

22年度第3四半期の純利益は前年同期比 22.6%増の 7660.2 億円と、通期計画 7700 億円に迫る水準となった。SMBC 日興および資産運用ビジネスの苦戦によるリテール部門の減益を、他のグループ会社・事業部門でカバーし、連結業務純益は引き続き好調。経済活動の回復や各種施策効果により、リテール・ホールセール・グローバル事業部門が増益となったことや、アジア出資先における業績回復などが寄与した。

主要グループ会社の当期純利益

		億円		
		22年度第3四半期	前年同期比	22年度目標
SMBC	三井住友銀行	5,637	+2,192	5,900
SMCC	三井住友カード	264	+18	
SMBOCF	※1 SMBCコンシューマーファイナンス	554	▲65	
SMBC日興	※2 SMBC日興証券	▲413	▲888	
SMBC信託	SMBC信託銀行	112	+114	
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント	25	▲14	
SMFL	※3 三井住友ファイナ&リス (持分適用50%)	612	+43	

※1 前年同期比は再編影響を適及反映

※2 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含む内部管理ベース

※3 内部管理ベース

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

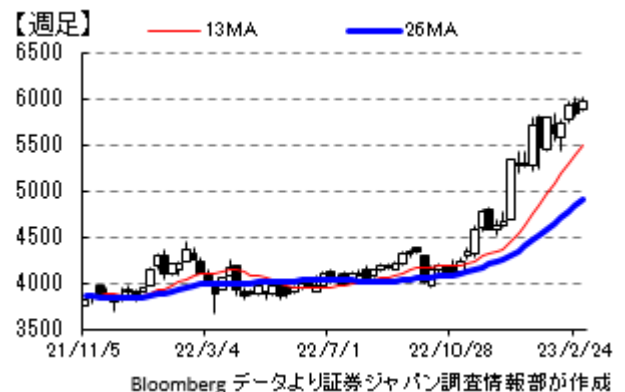
SMBC 日興は国内・海外ともにマーケット影響による ECM（株式での資金調達）・DCM（債券での資金調達）の発行市場が前年より大きく減少したのに加え、国内の相場操縦事案影響が加わり第3四半期累計で大幅な減収減益。ただし、第3四半期（10～12月）では、海外においては依然低調なものの、国内においては ECM の大型案件を複数獲得、DCM でも徐々に案件獲得が再開したことにより改善の兆しが窺えよう。2月27日には米国株式のオンラインによるリアルタイム取引の取扱いを始めるなど失地回復に向けて一手を投じた。即時売買に対応するのは対面型を主力とする大手証券では初の試み。

クレジットコスト・ロシア影響については通期で 2100 億円を想定していたところ、第3四半期までは通期予想対比で低位に推移した。ただし、ロシア向け与信や、航空機リースにおいて状況の変化により最大 4.6 億ドルまでの追加支援の検討など、依然不透明な情勢を踏まえて減額せずに据え置いた。これらを受けて通期純利益計画も変更しないとしたが、リスクに備えたバッファの余地は大きいと見られ、業績の進捗も好調であることから増額余地が大きいと考える。

第2四半期決算発表時に、今期の 1 株予想配当金を前年から 20 円増額して 230 円とする見込みと、6100 万株もしくは 2000 億円を上限とした自己株取得（取得期間は 5 月 31 日まで）を発表するなど、株主還元強化の姿勢を強く打ち出している。（2月末時点の自己株取得金額は約 1033 億円。）

なお、SMBC 信託と SBI ホールディングスが 50%ずつ出資し、両社それぞれの持分法適用関連会社である住信 SBI ネット銀行が、3月29日付けで東証スタンダード市場に上場予定。

決算関連資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月6日(月)

2月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

3月7日(火)

1月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

1月消費活動指数(14:00、日銀)

3月8日(水)

1月国際収支(8:50、財務省)

2月企業倒産(13:30)

1月景気動向指数(14:00、内閣府)

2月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)

3月9日(木)

日銀金融政策決定会合(~10日)

22年10~12月GDP改定値(8:50、内閣府)

2月マネーストック(8:50、日銀)

2月工作機械受注(15:00、日工会)

3月10日(金)

メジャーSQ算出日

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見(15:30)

1月消費動向指数(8:30、総務省)

1月家計調査(8:30、総務省)

2月企業物価(8:50、日銀)

<国内決算>

3月9日(木)

時間未定 積水ハウス<1928>

3月10日(金)

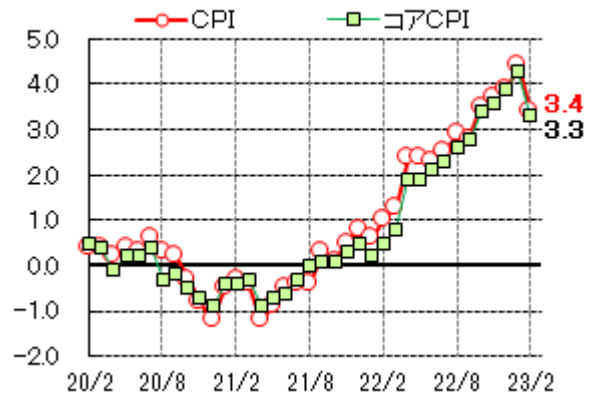
時間未定 【2Q】ラクスル<4384>

	前回より
1月 鉱工業生産 前月比 速報	-4.6% ↓
1月 鉱工業生産 前年比 速報	-2.3% ↑
1月 小売業販売額 前月比	+1.9% ↑
1月 小売業販売額 前年比	+6.3% ↑
1月 百貨店・スーパー売上 前年比	+5.3% ↑
1月 住宅着工 前年比	+6.6% ↑
2月 製造業PMI 確報	47.7 ↑
2月 非製造業PMI 確報	54.0 ↑
4Q 設備投資 前年比	+7.7% ↓
2月 マネタリーベース 前年比	-1.6% ↑
2月 東京CPI 前年比	+3.4% ↓
2月 東京CPIコア 前年比	+3.3% ↓
1月 失業率	2.4% ↓
1月 有効求人倍率	1.35 -

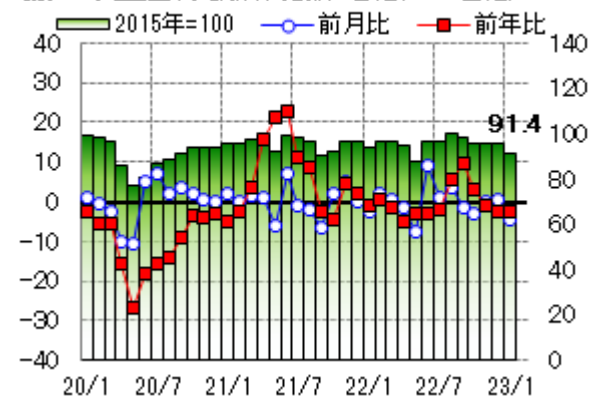
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

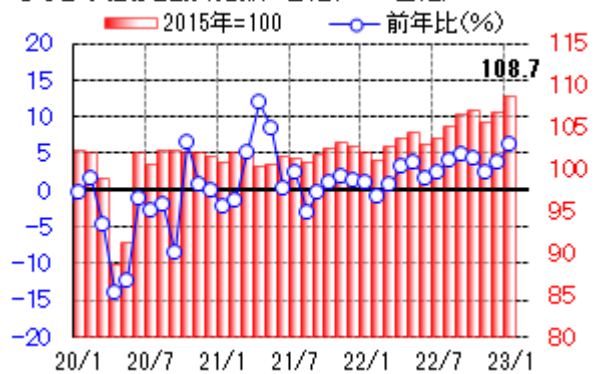
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



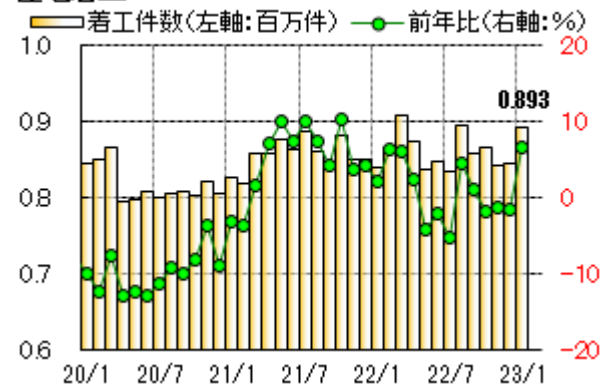
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



住宅着工



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月6日(月)

- 欧 1月ユーロ圏小売売上高
- 米 1月製造業受注
- IAEA理事会(～10日)
- 休場 タイ(万仏節)

3月7日(火)

- 米 1月卸売売上高
- 米 1月消費者信用残高
- 中 1～2月貿易統計
- パウエルFRB議長が米上院で証言
- 休場 インド(ホーリー祭)

3月8日(水)

- 米 1月貿易収支
- ベージュブック
- パウエルFRB議長が米下院で証言
- 国際女性の日

3月9日(木)

- 中 2月消費者物価、卸売物価
- バイデン米政権が24会計年度予算教書公表

3月10日(金)

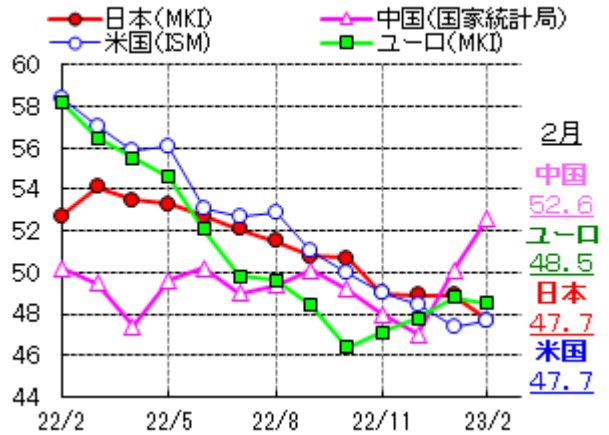
- 米 2月雇用統計
- 米 2月財政収支
- サウス・パイ・サウスウエスト(テキサス、～19日)

3月12日(日)

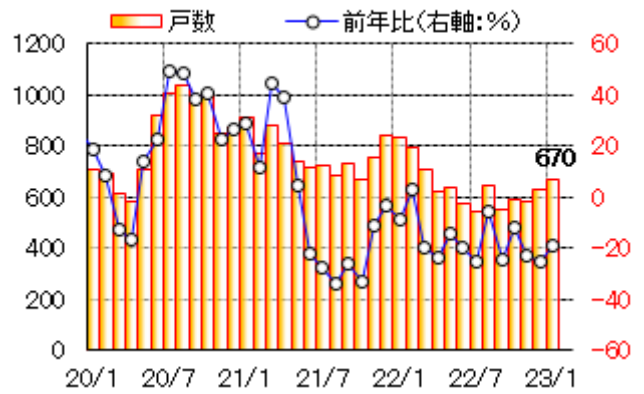
- 米国が夏時間入り(日本と米東部の時差+13時間)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

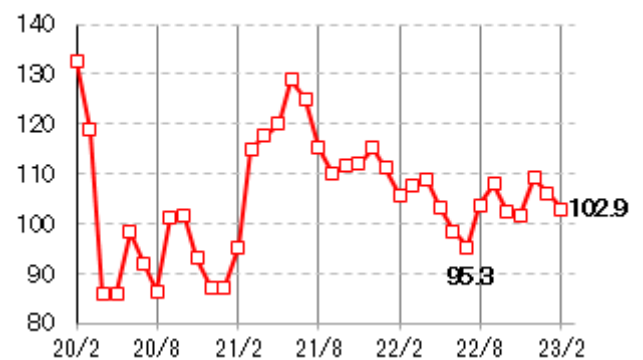
各国の製造業PMI (米国はISM)



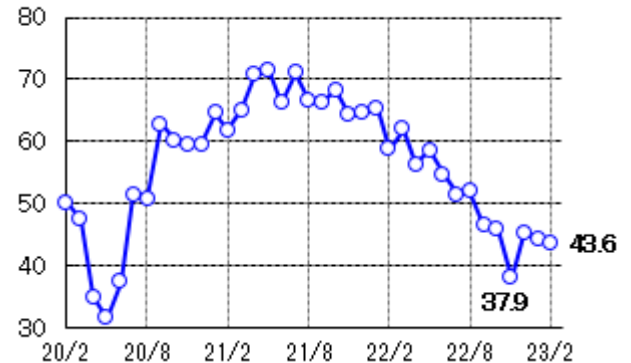
米新築住宅販売(左軸、千戸)



消費者信頼感指数 1985年=100



シカゴ購買部協会景気指数



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

<海外決算>

3月9日(木)

ドキュサイン

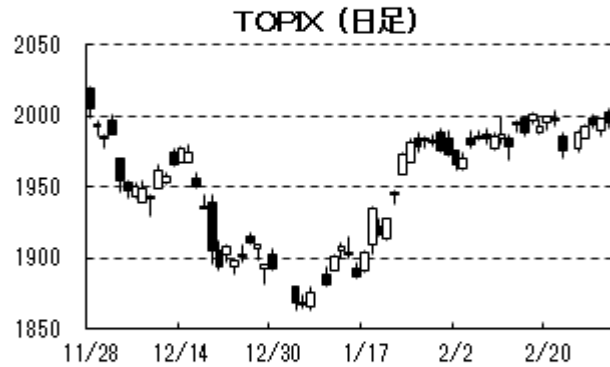
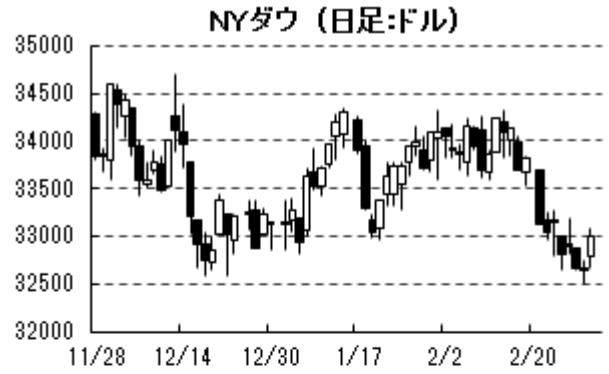
国	項目	前回より	変化
米	1月 新築住宅販売 前月比	+7.2%	↑
米	1月 耐久財受注 前月比 速報	-4.5%	↓
米	1月 個人所得 前月比	+0.6%	↑
米	1月 個人支出 前月比	+1.8%	↑
米	2月 ダラス連銀製造業活動指数	-13.5	↓
米	1月 卸売在庫 前月比	-0.4%	↓
米	2月 シカゴ購買部協会景気指数	43.6	↑
米	2月 消費者信頼感指数	102.9	↓
米	2月 製造業PMI 確報	47.3	↓
米	2月 ISM製造業景況指数	47.7	↑
欧	2月 CPI 前月比 速報	-0.2%	↑
欧	2月 CPI 前年比 速報	+8.6%	↑
欧	2月 製造業PMI 確報	48.5	-
独	4Q GDP 前期比	-0.4%	↓
独	4Q GDP 前年比	+0.3%	↓
独	2月 製造業PMI 確報	46.5	↑
独	2月 CPI 前月比 速報	+0.8%	↓
独	2月 CPI 前年比 速報	+8.7%	-
中	2月 製造業PMI	52.6	↑
中	2月 非製造業PMI	56.3	↑
中	2月 製造業 財新PMI	51.6	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/3 15:06 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年3月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年3月3日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。